

令和2年度 事業報告書

一般財団法人大阪市コミュニティ協会では、「連帯感のあるまちづくりの推進」を目的に自らが住む“まち”を「住みよい“まち”」「思いやりのある“まち”」「賑わいのある“まち”」にしたいという思いや地域の人々の顔が見える「安心・安全な“まち”」の実現に向けて市・区内において活動している地域コミュニティ団体や市民ボランティア、NPO団体とともに地域コミュニティの活性化に取り組んでいます。しかしながら令和2年度は、年度当初の4月7日と年明けの1月13日に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため国から改正新型インフルエンザ等特別措置法に基づく「緊急事態宣言」の発出をうけてコミュニティづくりに資する多くの事業が中止または規模縮小、内容の大幅変更となりました。コミュニティづくりの拠点となる区民センターなども臨時休館となり、多くの人が集い、ふれあうことができる機会も制限されるようになりました。そうした状況下でも地域コミュニティづくりのあり方を模索し、大阪府など関係機関から出されるガイドラインを遵守して新型コロナウイルス感染症拡大防止に努め、オンラインを活用するなどしてでき得る限り事業を実施しました。

法人運営では定めた中期経営計画の令和2年度行動計画にそって活動を行い、組織基盤の整備に努めました。

そして令和3（2021）年度以降の各区のコミュニティづくりの拠点となる区役所附設会館指定管理申請では、従前の13区17施設から19区24施設と大幅に活動拠点の運営を受託し、また地域活動協議会の自律的活動を支援するまちづくりセンター事業は10事業を受託しました。

令和2年度 事業報告書

1. 区民のつどい、講習会等の各種行事の開催

(1) コミュニティの輪を広げる事業

地域の様々な活動団体と協働連携のもと豊かな地域文化の継承とわがまち・ふるさと意識を高揚するコミュニティづくりの象徴的イベント「区民まつり」などコミュニティの輪を広げる事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため例年同様の多くの区民が一堂に集うスタイルでは実施できず中止、または変更となり、天王寺区支部をはじめとする8支部では区民まつりの運営団体の紹介や出演団体のweb配信などオンラインを活用した代替事業を実施しました。

事業数	34事業	参加団体	811団体	参加者数	34,652名
総経費	83,060,855円				

(2) 文化、芸術を親しむ事業（コンサート含）

区民の文化芸術の推進と地域文化の振興をはかり、日ごろの文化活動の成果を発表する場の「文化のつどい」事業や良質な文化芸術に接する機会を提供するコンサート事業の多くも新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。一部の事業については感染防止のガイドラインに沿って規模縮小やオンラインでの開催としました。

事業数	83事業	参加団体	685団体	参加者数	14,814名
総経費	18,296,529円				

(3) スポーツ健康推進事業

各区体育厚生協会やスポーツ推進委員協議会などの協働のもとこどもからお年寄りまで誰もが気軽に参加できる各種の健康増進のためのスポーツ大会やレクリエーション事業は一部の事業を除き、新型コロナ感染症拡大防止のため中止となりました。

事業数	95事業	参加団体	404団体	参加者数	7,119名
総経費	18,455,121円				

令和2年度 事業報告書

(4) 人が集まり交流する事業

参加者と運営スタッフが交流するワークショップや体験学習事業の多くを新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とし、実施した事業についても感染防止のガイドラインに沿って徹底した新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施しました。

事業数	43事業	参加団体	232団体	参加者数	3,146名
総経費	5,097,636円				

(5) 市民交流・生涯学習事業

区民センターやホール、会館など身近な施設において住民ニーズに応じて実施する講習会事業については、臨時休館時は休講とし、開館時は徹底した新型コロナウイルス感染症対策を行い安心して参加できる環境を整え住民交流の輪を広げる事業として実施しました。

事業数	23事業	参加団体	30団体	参加者数	47,260名
				講習会数	171教室
総経費	26,352,173円				

2. コミュニティづくりに関する普及啓発

(6) 伝統文化を継承する事業

地域の名所旧跡・伝統文化や歴史を知り、わがまちを再発見する事業や伝統文化・芸能を体感できる事業は、一部の事業を除いて新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。

事業数	13事業	参加団体	25団体	参加者数	441名
総経費	251,410円				

(7) コミュニティづくりに関する普及啓発

減災・防災に対する取り組みや日常生活や地域に共通する身近な問題について学習する機会を提供する事業を実施する予定でしたが、一部の事業を除いて新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。

事業数	19事業	参加団体	59団体	参加者数	133名
総経費	226,875円				

令和2年度 事業報告書

3. コミュニティづくりを担う人材の育成

(8) 児童・青少年育成事業

コロナ禍においても次世代のコミュニティづくりを担うこどもたちを育成することは大変重要なことであるので、一部の事業については徹底した新型コロナウイルス感染症対策を行って実施するほか、オンラインを活用した事業を実施しました。

事業数	64事業	参加団体	201団体	参加者数	6,537名
総経費	13,578,318円				

(9) コミュニティづくりを担う人材の育成事業

コミュニティづくりの人材を育成することは非常に重要であるから、一部の事業については徹底した新型コロナウイルス感染症対策を行い実施しました。

事業数	32事業	参加団体	159団体	参加者数	6,340名
総経費	1,893,724円				

(10) 交流とネットワーク事業

市民ボランティア、地域活動団体、NPO団体などと連携して一部の事業については、オンラインを活用して事業を実施しました。

事業数	15事業	参加団体	176団体	参加者数	2,349名
総経費	7,120,335円				

4. コミュニティに関する情報の収集及び提供

(11) コミュニティに関する情報の収集及び提供

支部協議会「ホームページ」や「ツイッター」「フェイスブック」での情報発信を行うとともに「区広報紙」など紙媒体での情報提供も実施しました。また指定管理取得施設の施設ホームページもスマートフォンなどにも対応できるようにリニューアルしました。

事業数	43事業	参加団体	73団体	参加者数	1,803名
総経費	871,774円				

令和2年度 事業報告書

5. コミュニティづくりに関する調査及び研究

(12) コミュニティづくりに関する調査及び研究

各コミュニティ事業の実施時に参加者やスタッフ向けのアンケートや施設利用に関するアンケート調査を行い、区民ニーズや課題を抽出し、分析を行いました。また、コロナ禍における文化施設の状況も調査しました。

事業数	24事業	参加団体	1団体	参加者数	842名
総経費	2,941,420円				

(13) 地域支援事業

コロナ禍においても各支部協議会では、地域コミュニティ活動団体の組織運営を支援し、保有物品の貸出し、事業ノウハウの提供を行いました。また、大阪市から受託した「新たな地域コミュニティ支援業務」では、研究室がまちづくりセンターを通じて「地域活動協議会」活動・運営を、オンラインを中心に新しい生活様式に沿った支援を行いました。

事業数	43事業	参加団体	188団体	参加者数	20,809名
総経費	164,899,150円				

6. 市民の集会その他各種行事の場の提供

(14) コミュニティの拠点づくり事業

施設管理受託支部においては、「非常事態宣言」などの発出による臨時休館・時間短縮や利用人員の制限に伴う還付手続きなど施設利用者への案内説明を行うほか、施設利用が可能な場合は、安心して利用できるよう使用前後の設備、備品の消毒など徹底した新型コロナウイルス感染症対策を行いました。

事業数	36事業	参加団体	88団体	参加者数	4,393名
総経費	551,786,710円				

合 計

事業数	567事業	参加団体	3,132団体	参加者数	150,223名
				講習会数	171教室
総経費	897,732,030円（特定寄附290万円を含む）				

区役所附設会館管理運営（17施設）

利用件数	46,393件	利用率	46.2%
利用者数	825,114名	利用料収入	143,509,917円